⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	168,959,773	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 ○運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残131,123,119円と年度を跨ぐ事業費残37,836,654円（海外出張旅費、滞在費、棚卸資産など）です。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち、事業費残については翌事業年度、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定です。

施　設　費　の　明　細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	47,835,480	45,131,830	2,703,650	—	
計	**47,835,480**	**45,131,830**	**2,703,650**	—	

補　助　金　等　の　明　細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資産見返補助金等	収益計上	
平成23年度海外農業農村開発促進調査等補助金	201,714,211	0	201,714,211	
計	**201,714,211**	**0**	**201,714,211**	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	37,695	3	5,301	1
職員	1,516,262	179	81,128	5
その他役員	78	1	—	—
その他職員	355,703	293	—	—
合計	**1,909,738**	**476**	**86,429**	**6**

㈱1．支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2．給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3．損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金（118,197千円）が含まれております。
4．その他役員は非常勤です。
5．その他職員は契約職員です。
6．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。